

オーロラⅡ (東欧投資ファンド)

運用報告書(全体版)

第27期(決算日2023年7月11日)

作成対象期間(2022年7月12日~2023年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2023年3月31日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2027年7月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるオーロラⅡ(トルコ投資ファンド、マネープールファンド)につきましては2024年10月1日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1996年7月12日から2027年7月12日までです。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
主な投資対象	東欧諸国(ポーランド、ロシア、チェコ、ハンガリー等)の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2019年7月11日)	20,309	600	13.3	78.36	13.2	97.5	—	1,573
24期(2020年7月13日)	16,354	350	△17.8	66.16	△15.6	98.6	—	1,146
25期(2021年7月12日)	21,834	640	37.4	91.50	38.3	97.2	—	1,300
26期(2022年7月11日)	9,067	0	△58.5	23.58	△74.2	92.1	—	581
27期(2023年7月11日)	13,025	170	45.5	33.57	42.4	95.1	—	843

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)）はMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。なお、2007年7月11日を100として指数化しております。

*MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

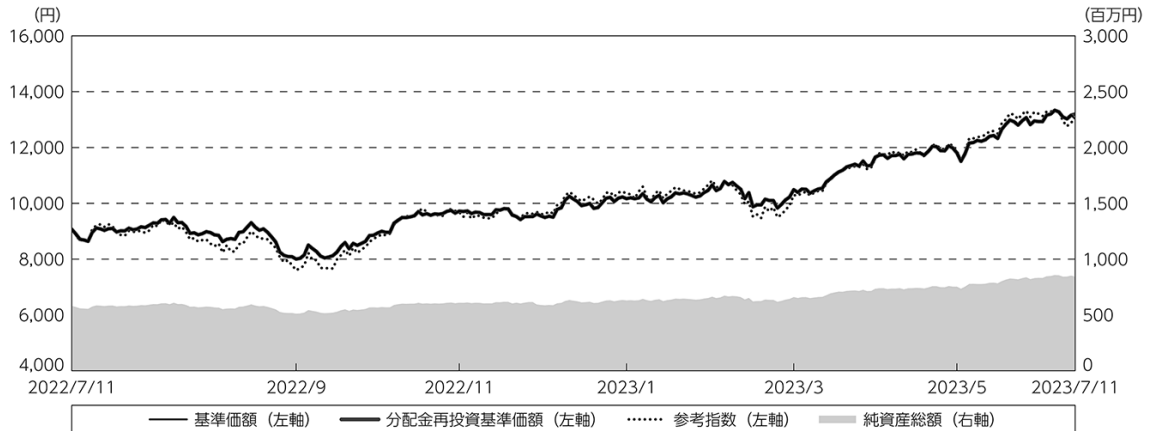
年月日	基準価額		参考指数 MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index (税引き後配当込み (ネット)、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年7月11日	9,067	—	23.58	—	92.1	—
7月末	9,012	△0.6	22.98	△2.5	91.1	—
8月末	8,870	△2.2	22.01	△6.6	91.6	—
9月末	8,004	△11.7	19.77	△16.2	93.7	—
10月末	8,935	△1.5	22.88	△3.0	95.8	—
11月末	9,719	7.2	25.17	6.8	95.7	—
12月末	9,538	5.2	25.23	7.0	95.9	—
2023年1月末	10,168	12.1	26.90	14.1	96.1	—
2月末	10,384	14.5	27.36	16.1	94.7	—
3月末	10,485	15.6	26.77	13.6	94.3	—
4月末	11,654	28.5	30.19	28.1	96.5	—
5月末	11,808	30.2	30.89	31.0	95.3	—
6月末	13,159	45.1	34.55	46.5	95.0	—
(期末) 2023年7月11日	13,195	45.5	33.57	42.4	95.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,067円

期 末：13,025円（既払分配金（税込み）：170円）

騰落率：45.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2022年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 欧州の景気減速懸念が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化による中欧諸国（ポーランド、チェコ共和国、ハンガリー等）への悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、ポーランドやチェコ共和国で超過利潤税の導入の可能性が示され大手エネルギー株や公益事業株などが下落したこと
- (上 昇) 米国の利上げペース減速や中国のゼロコロナ政策緩和への期待などから、投資家心理が改善したこと、中欧各国の主要銀行の堅調な決算や、ECB（欧州中央銀行）の利上げペースの減速期待が好感されたこと
- (下 落) 米利上げペースの再加速やECBの金融引き締めの長期化が懸念されたこと、米金融機関の経営破綻などが警戒されたことやスイスの大手金融グループの経営不安が高まったこと
- (上 昇) 米利上げの打ち止め期待が高まったこと、堅調な決算を発表したポーランドの銀行株などが上昇したこと

○投資環境

東欧株式市場の中で、中欧株式市場については、期初、欧州の景気減速懸念が高まったことなどから下落して始まりました。その後も、ウクライナ情勢の緊迫化による中欧諸国への悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ポーランドやチェコ共和国などで、政府による超過利潤税の導入の動きが嫌気され大手エネルギー株や公益事業株を中心に下落基調で推移しました。

2022年10月中旬以降は、米利上げペースの減速や中国のゼロコロナ政策緩和への期待などから、投資家心理が改善したことや、中欧各国の主要銀行の堅調な決算が好感されたことなどを受け上昇基調で推移しました。

2023年1月に入ると、米金融引き締め長期化への警戒感が和らいだことや中国の経済活動正常化への期待などを背景に世界的な株高となったことを受け上昇基調で推移しました。しかし、3月には米利上げペースの再加速やECBの金融引き締めの長期化、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安が高まったことなどを受け銀行株を中心に下落しました。4月以降は、米利上げの打ち止め期待が高まったことや、堅調な決算を発表したポーランドの銀行株が上昇したことなどを背景に上昇基調で推移し、当期において中欧株式市場は上昇となりました。

一方、ウクライナへの軍事侵攻が始まる以前は東欧株式市場の中で主要市場となっていたロシア株式市場は、モスクワ証券取引所が2022年3月下旬から取引を再開していますが、引き続き、本邦投資家による取引は制限されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持するという運用方針に基づいて運用を行ない、組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分では、期初においてはルーマニアをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、ハンガリーやポーランドをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。一方、期末においては、ルーマニアをオーバーウェイトとし、ハンガリーやチェコ共和国をアンダーウェイトとしました。
- (2) 業種配分では、期初においては、素材、生活必需品などをオーバーウェイトとし、金融、公益事業などをアンダーウェイトとしました。一方、期末においては、生活必需品、素材などをオーバーウェイトとし、公益事業、金融などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）の42.4%の上昇に対し、基準価額は45.5%の上昇となりました。

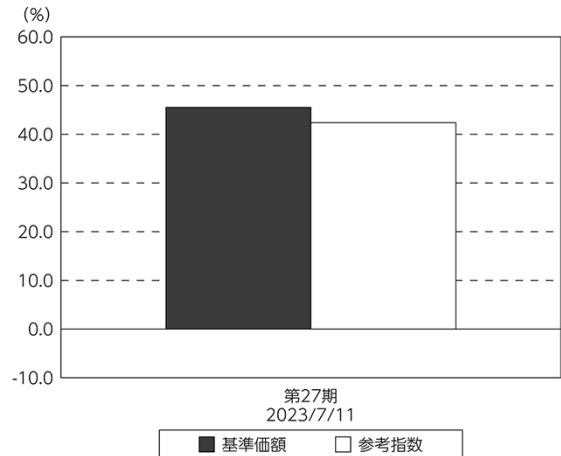
（主なプラス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったチェコ共和国をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った公益事業をアンダーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を上回ったポーランドの一般消費財・サービス株や素材株をオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ・ 国別配分で、株価騰落率が参考指数を下回ったルーマニアをオーバーウェイトとしたこと
- ・ 業種配分で、株価騰落率が参考指数を下回った素材をオーバーウェイトとしたこと
- ・ 個別銘柄で、株価騰落率が参考指数を下回ったポーランドの公益事業株やルーマニアの金融株をオーバーウェイトとしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI EM Eastern Europe IMI 10/40 Index（税引き後配当込み（ネット）、円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり170円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第27期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	170 1.288%
当期の収益	170
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,131

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

中欧諸国については、今まで高止まりしていたインフレ率がエネルギー価格の下落を背景に低下傾向となっています。また、賃金の堅調な伸びを背景に、インフレ圧力によって落ち込んだ個人消費は回復するとみられ、域内の景気回復を下支えするとみています。一方、経済の結びつきが強いユーロ圏には景気後退の兆しが表れています。足元では中欧諸国の鉱工業生産部門についても弱い指標が発表されており、景気動向には注意が必要です。ロシアについては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が終結する前に、経済制裁が緩和されるとは考え難く、戦況の行方を注視します。

中欧諸国の株式市場については、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）指標の視点から割安感の強い銘柄も多く、株価バリュエーションが更に向上する余地が残っていると考えています。域内やEU（欧州連合）の景気動向を考えると資本財株や輸出株の業績には注意が必要ですが、消費関連株の業績回復は続くと考えられます。また、域内の銀行株やエネルギー株については、各国政府による超過利潤税などの一時的な措置の導入が業績へ影響を及ぼす懸念はあるものの、既にこうした影響は多くの銘柄の株価には織り込まれていると考えられます。ロシア株式市場については、引き続き、経済制裁や取引制限の動向を注視していきます。

・運用方針

個別銘柄については、中欧域内を含め、世界景気の後復が進むことで、高い利益創出力を発揮できる企業を中心に投資する方針です。

今後も基準価額の向上に努めて参りますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月12日～2023年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 225	% 2.222	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(108)	(1.067)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(106)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.031)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	69	0.682	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(58)	(0.571)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(11)	(0.107)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	297	2.935	
期中の平均基準価額は、10,144円です。			

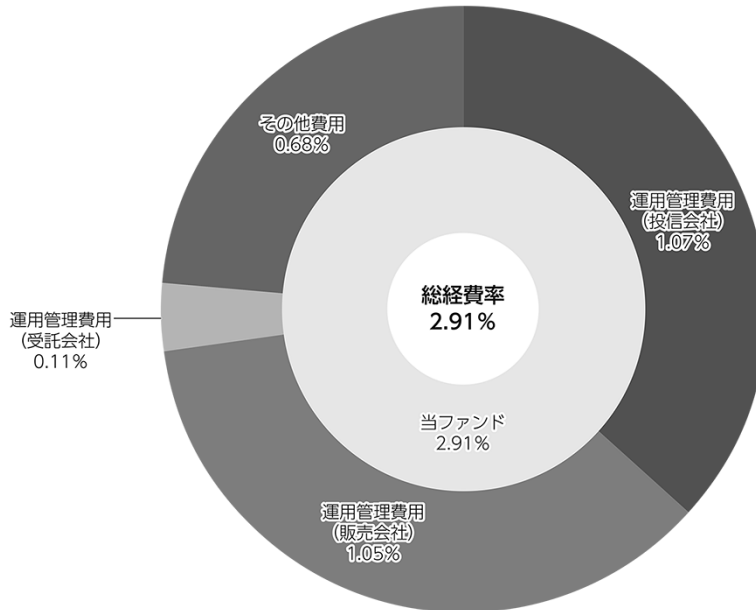
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、ロシアの法改正に伴い、預託証書をロシア本国の株式に転換するための手数料が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 — (2,995)	千米ドル — (—)	百株 — (1,682)	千米ドル — (—)
	イギリス	7	千英ポンド 21	27	千英ポンド 61
	チェコ	21	千チェココルナ 2,700	—	千チェココルナ —
	ハンガリー	64	千フォリント 27,349	—	千フォリント —
国	ポーランド	1,272 (△1,162)	千ズロチ 3,501 (—)	1,752	千ズロチ 2,807
	ルーマニア	2,045 (△1,873)	千レイ 101 (117)	7,722 (24,468)	千レイ 748 (92)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	口 —	千米ドル —	口 629	千米ドル 13

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年7月12日～2023年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	260,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	607,320千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月12日～2023年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			期 末		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	39	39	—	—	専門サービス
PJSC GAZPROM	—	1,748	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC LUKOIL	—	116	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC GAZPROM-ADR	874	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TATNEFT PAO-CLS	—	589	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PJSC MMC NORILSK NICKEL	—	19	—	—	金属・鉱業
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	13	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ROSNEFT OJSC - GDR	389	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ROSNEFT OIL CO PJSC	—	389	—	—	石油・ガス・消耗燃料
NOVATEK PJSC-CLS	—	132	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SEVERSTAL-GDR REG S	101	101	—	—	金属・鉱業
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	190	0.08	—	—	金属・鉱業
TATNEFT-SPONSORED ADR	98	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
LUKOIL PJSC-SPON ADR	116	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
YANDEX NV-A	48	48	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,871 9	3,184 10	— —	— <—%>
(イギリス)			千英ポンド		
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	48	29	78	14,269	旅客航空輸送
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	48 1	29 1	78 —	14,269 <1.7%>
(チェコ)			千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS	80	101	6,729	43,969	銀行
PHILIP MORRIS CR AS	—	0.78	1,316	8,602	タバコ
CEZ AS	47	47	4,252	27,783	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	127 2	149 3	12,298 —	80,355 <9.5%>
(ハンガリー)			千フォリント		
OTP BANK NYRT	73	85	101,070	41,356	銀行
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PLC	—	52	15,752	6,445	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 1	137 2	116,823 —	47,802 <5.7%>
(ポーランド)			千ズロチ		
COGNOR HOLDING SPOLKA AKCYJNA	—	430	376	13,188	金属・鉱業

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ポーランド)	百株	百株	千ズロチ	千円		
GRUPA KETY SA	10	13	921	32,311	金属・鉱業	
KGHM POLSKA MIEDZ S. A.	101	53	597	20,933	金属・鉱業	
BANK PEKAO SA	125	182	1,940	68,031	銀行	
ORLEN SA	134	287	1,885	66,124	石油・ガス・消耗燃料	
LPP SA	—	0.56	748	26,253	繊維・アパレル・贅沢品	
SANTANDER BANK POLSKA SA	19	29	1,089	38,216	銀行	
CD PROJEKT RED SA	24	26	384	13,468	娯楽	
INTER CARS SA	11	11	697	24,464	販売	
PKO BANK POLSKI SA	162	162	597	20,946	銀行	
NEUCA SA	3	6	501	17,588	ヘルスケア・プロバイダー・ヘルスケア・サービス	
CCC SA	—	91	400	14,054	繊維・アパレル・贅沢品	
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	1,395	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ECHO INVESTMENT S. A.	1,333	816	361	12,682	不動産管理・開発	
DOM DEVELOPMENT SA	84	69	1,039	36,431	家庭用耐久財	
ENEA SA	769	198	131	4,596	電力	
KRUK SA	28	28	1,202	42,181	消費者金融	
LUBELSKI WEGIEL BOGDANKA SA	59	82	316	11,110	石油・ガス・消耗燃料	
ARCTIC PAPER SA	—	171	304	10,664	紙製品・林産品	
DINO POLSKA SA	53	45	2,122	74,412	生活必需品流通・小売り	
LIVECHAT SOFTWARE SA	101	66	960	33,687	ソフトウェア	
小計	株数・金額	4,417	2,775	16,579	581,349	
	銘柄数<比率>	17	20	—	<68.9%>	
(ルーマニア)			千レイ			
BANCA TRANSILVANIA	4,954	376	803	25,291	銀行	
OMV PETROM SA	24,468	21,512	1,128	35,506	石油・ガス・消耗燃料	
OMV PETROM SA-RTS	24,468	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
DIGI COMMUNICATIONS NV	178	161	560	17,651	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	54,069	22,050	2,492	78,449	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<9.3%>	
合計	株数・金額	60,608	28,326	—	802,226	
	銘柄数<比率>	34	39	—	<95.1%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
FONDUL PROPRIETATEA SA/FUND	5,246	4,617	95	13,454	1.6	
合計	口数・金額	5,246	4,617	95	13,454	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

（2023年7月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	802,226	92.9
投資信託受益証券	13,454	1.6
コール・ローン等、その他	47,492	5.5
投資信託財産総額	863,172	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（840,653千円）の投資信託財産総額（863,172千円）に対する比率は97.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=141.46円、1英ポンド=182.04円、1ユーロ=155.69円、1チェココ罗纳=6.534円、1フォリント=0.409184円、1ズロチ=35.064円、1レイ=31.4685円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年7月11日現在）

○損益の状況（2022年7月12日～2023年7月11日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	863,172,583
コール・ローン等	39,566,321
株式(評価額)	802,226,974
投資信託受益証券(評価額)	13,454,288
未収配当金	7,925,000
(B) 負債	19,921,767
未払収益分配金	11,005,963
未払解約金	1,161,368
未払信託報酬	7,742,981
未払利息	18
その他未払費用	11,437
(C) 純資産総額(A-B)	843,250,816
元本	647,409,643
次期繰越損益金	195,841,173
(D) 受益権総口数	647,409,643口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,025円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,102,701
受取配当金	34,007,835
受取利息	128,821
その他収益金	△ 32,112
支払利息	△ 1,843
(B) 有価証券売買損益	235,044,115
売買益	264,930,286
売買損	△ 29,886,171
(C) 信託報酬等	△ 18,594,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	250,551,858
(E) 前期繰越損益金	△ 486,690,876
(F) 追加信託差損益金	442,986,154
(配当等相当額)	(1,161,132,113)
(売買損益相当額)	(△ 718,145,959)
(G) 計(D+E+F)	206,847,136
(H) 収益分配金	△ 11,005,963
次期繰越損益金(G+H)	195,841,173
追加信託差損益金	442,986,154
(配当等相当額)	(1,161,132,113)
(売買損益相当額)	(△ 718,145,959)
分配準備積立金	206,955,758
繰越損益金	△ 454,100,739

(注) 期首元本額は641,306,188円、期中追加設定元本額は96,264,121円、期中一部解約元本額は90,160,666円、1口当たり純資産額は1.3025円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年7月12日～2023年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月12日～ 2023年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	31,746,720円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,161,132,113円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	186,215,001円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,379,093,834円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,301円
g. 分配金	11,005,963円
h. 分配金(1万口当たり)	170円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	170円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2027年7月12日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年3月31日>